



令和8年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和8年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 コンピューターマネージメント株式会社
 コード番号 4491 URL <https://www.cmknet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹中 英之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 (氏名) 吉田 徹 TEL 050 (3508) 9000
 定時株主総会開催予定日 令和8年6月25日 配当支払開始予定日 令和8年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 令和8年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 令和8年3月期の連結業績（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年3月期	8,235	4.2	628	22.3	649	22.5	511	28.6
7年3月期	7,902	9.8	514	20.4	530	22.1	397	21.5

(注) 包括利益 8年3月期 670百万円 (44.5%) 7年3月期 464百万円 (12.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
8年3月期	251.21	247.69	13.2	12.0	7.6
7年3月期	195.43	193.53	11.7	10.7	6.5

(参考) 持分法投資損益 8年3月期 ー百万円 7年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
8年3月期	5,727	4,150	72.5	2,036.93
7年3月期	5,136	3,580	69.7	1,758.49

(参考) 自己資本 8年3月期 4,150百万円 7年3月期 3,580百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
8年3月期	406	△66	△100	3,542
7年3月期	482	△10	△81	3,303

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
7年3月期	ー	0.00	ー	50.00	50.00	101	25.6	3.0
8年3月期	ー	0.00	ー	60.00	60.00	122	23.9	3.2
9年3月期(予想)	ー	0.00	ー	60.00	60.00		23.9	

3. 令和9年3月期の連結業績予想（令和8年4月1日～令和9年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,020	9.5	675	7.3	697	7.3	512	0.0	251.30

(注) 当社は、年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略して
 おります。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

8年3月期	2,038,000株	7年3月期	2,036,200株
8年3月期	290株	7年3月期	257株
8年3月期	2,037,396株	7年3月期	2,035,957株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和8年3月期の個別業績 (令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年3月期	7,978	5.0	606	22.5	631	22.3	505	29.7
7年3月期	7,597	9.7	495	25.5	516	26.9	389	27.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
8年3月期	248.14	244.66
7年3月期	191.44	189.58

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
8年3月期	5,558	3,928	70.7	1,927.92
7年3月期	4,978	3,399	68.3	1,669.82

(参考) 自己資本 8年3月期 3,928百万円 7年3月期 3,399百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料につきましては、令和8年5月14日(木)にTDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、決算説明会の模様及び説明(動画)につきましては、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	12
(重要な後発事象の注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、所得や雇用情勢の改善を背景に、個人消費の持ち直しや設備投資に支えられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇の影響や海外経済の減速、地政学的リスクの深刻化、米国の金融・通商政策の影響などもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが所属する情報サービス産業におきましては、企業の業務効率化や競争力強化を目的としたIT投資意欲は堅調に推移しており、全産業においてAIの活用、DXの推進、クラウドサービス導入・活用に向けた取組みが進展いたしました。ソフトウェア投資は前年に引き続き増加基調を維持しており、当業界全体としては概ね安定した成長が見られております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、こうした市場動向を的確に捉え、AIの活用やアライアンスパートナーとの連携強化といった取組みを積極的に展開いたしました。また、ゼネラルソリューションサービス、インフラソリューションサービス、ERPソリューションサービスの3つの主要サービスラインにおいて全国規模での提案活動を強化し、既存顧客への深耕と新規顧客開拓の両面で、事業領域の拡大を図っております。今後も引き続き、堅調な受注と収益確保のため、営業力の強化による顧客基盤の拡大、AI等の先進技術や多様なソリューションを活用した付加価値の高いサービス提供力の向上、事業拡大を支える体制の整備（積極的な人材採用・育成・定着、ビジネスパートナーの増員）を重点課題として取り組んでまいります。

当社グループはシステムソリューションサービスの単一セグメントであります。システムソリューション別の概況については以下のとおりであります。

① ゼネラルソリューションサービス

ゼネラルソリューションサービスにつきましては、エンドユーザービジネス、ノーコード・ローコード開発案件の受注が拡大いたしました。特にエンドユーザービジネスでは、LABO案件や運用・保守案件を軸とした既存顧客の深耕に加え、新規顧客からの受注も増加いたしました。ノーコード・ローコード開発では、「SmartDB®」及び「webMethods」を活用したDX案件に対応する技術者の育成に取り組んでおり、受注拡大に向けて技術力の強化に取り組んでおります。組織体制につきましては、部門を横断した参画案件の受注を通じて、人的リソースの効率的な活用を推進しております。IT情報メディア「cmkPLUS」(<https://plus.cmknet.co.jp/>)での情報発信や、「Japan IT Week」など大規模ITイベントへの出展を契機とした引合いも増加しており、今後も継続的に情報発信を通じて企業認知の向上を図ってまいります。以上の取組みにより、ゼネラルソリューションサービスは順調に推移いたしました。

これらの結果、ゼネラルソリューションサービスの売上高は5,442,617千円（前期比4.3%増）となりました。

② インフラソリューションサービス

インフラソリューションサービスにつきましては、オンプレミスからクラウドまで、最適なサービス提供による事業を展開しており、利益率の高い要件定義・設計等の上流工程案件や自社持ち帰り案件を軸に営業活動を行うことで、エンドユーザーを中心に取引が拡大いたしました。特にAWS・Azure・OCI等のクラウド環境構築案件において受注が増加しており、今後もクラウド関連案件への需要は高まっていく見通しです。これらの需要拡大を受け、AWSを中心としたクラウド技術力の底上げを目的として、技術者の育成や学習環境の整備にも継続して取り組んでおります。動員力の面では、新規ビジネスパートナーとの協業体制確立を行い、対応力を強化することで取引の拡大を図りました。以上の取組みにより、インフラソリューションサービスは順調に推移いたしました。

これらの結果、インフラソリューションサービスの売上高は1,616,142千円（前期比5.3%増）となりました。

③ ERPソリューションサービス

ERPソリューションサービスにつきましては、SAP社とパートナー契約を締結しており、双方の情報連携を通じてパートナーシップを深化させ、大企業向け「SAP S/4HANA」の新規導入、アップグレード及び保守案件の受注が拡大いたしました。また、中堅・中小企業向けの包括パッケージである「SAP Cloud ERP」導入案件の受注も拡大しております。製造業向けERP生産管理パッケージシステム分野では、ビジネスエンジニアリング社とパートナー契約を締結し、「mcframe」の導入支援案件において受注が拡大いたしました。さらに、コンサルティング案件では、要件定義等の上位フェーズから参画することにより、高単価の売上の確保を図りました。加えて、顧客の情報システム部門のSAP保守や運用課題の解決をサポートするサービスとして「CMK AMOサービス for SAP」を開始し、受注拡大に向けて推進しております。以上の取組みにより、ERPソリューションサービスは順調に推移いたしました。

これらの結果、ERPソリューションサービスの売上高は1,176,659千円（前期比2.4%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は8,235,420千円（前期比4.2%増）、営業利益は628,967千円（同22.3%増）、経常利益は649,692千円（同22.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は511,812千円（同28.6%増）と順調に推移いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は5,727,702千円となり、前連結会計年度末と比較して590,866千円増加（前期比11.5%増）となりました。これは主に、現金及び預金239,299千円、売掛金59,736千円、仕掛品94,656千円、投資有価証券182,386千円、投資その他の資産のその他に含まれる差入保証金19,882千円が増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は1,577,031千円となり、前連結会計年度末と比較して20,380千円増加（前期比1.3%増）となりました。これは主に、長期未払金140,400千円、退職給付に係る負債39,875千円、流動負債のその他に含まれる未払消費税等20,166千円の減少がありましたが、未払費用14,851千円、契約負債15,900千円、未払法人税等32,069千円、流動負債のその他に含まれる未払金139,862千円が増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は4,150,671千円となり、前連結会計年度末と比較して570,486千円増加（前期比15.9%増）となりました。これは主に、配当金101,797千円の支払を行った一方で、その他有価証券評価差額金123,584千円の増加、退職給付に係る調整累計額35,344千円の増加、親会社株主に帰属する当期純利益511,812千円を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ239,299千円増加し、3,542,748千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は406,435千円（前連結会計年度は482,558千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上額646,455千円、減価償却費の計上額26,125千円、退職給付に係る負債の増加額11,895千円、未払費用の増加額14,851千円の資金増加と、売上債権の増加額59,736千円、棚卸資産の増加額93,187千円、未払消費税等の減少額20,166千円、法人税等の支払額171,074千円の資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は66,726千円（前連結会計年度は10,644千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出38,661千円、敷金及び保証金の差入による支出25,479千円の資金減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は100,409千円（前連結会計年度は81,559千円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額101,950千円の資金減少によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループが属する情報サービス産業は、デジタル技術の進化・多様化を背景に、企業の業務効率化や競争力強化に向けた、AI、DX、クラウドサービスに関する需要は引続き拡大していくものと見込まれます。また、サイバーセキュリティ対策の重要性の高まりや、データ活用の進展により、業務プロセスの高度化や新たな価値創出に向けた取組みが一層広がるものと想定されます。

そのような環境の下、当社は、ビジネスパートナーとの連携強化および体制の充実を図るため、令和8年4月にパートナー推進部を設立し、既存および新規ビジネスの拡大に伴うリソース需要への対応を進めてまいります。これにより、より幅広いニーズに対応可能なサービス提供体制の拡充を図り、企業としての競争力の一層の向上を図ってまいります。

このような状況を踏まえ、令和9年3月期の通期業績の見通しは、売上高は9,020,000千円（前期比9.5%増）、営業利益は675,000千円（同7.3%増）、経常利益は697,000千円（同7.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は512,000千円（同0.0%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,303,448	3,542,748
売掛金	996,115	1,055,851
商品	1,903	215
仕掛品	8,804	103,461
その他	89,381	88,045
貸倒引当金	△41	△44
流動資産合計	4,399,612	4,790,278
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	48,194	52,807
工具、器具及び備品（純額）	24,014	32,608
その他（純額）	396	0
有形固定資産合計	72,605	85,415
無形固定資産		
ソフトウェア	8,217	3,988
その他	1,472	509
無形固定資産合計	9,690	4,497
投資その他の資産		
投資有価証券	293,471	475,857
繰延税金資産	141,640	133,186
その他	233,646	252,296
貸倒引当金	△13,830	△13,830
投資その他の資産合計	654,928	847,511
固定資産合計	737,223	937,424
資産合計	5,136,835	5,727,702

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	228,301	231,694
未払費用	179,420	194,271
契約負債	25,742	41,643
未払法人税等	118,042	150,112
賞与引当金	182,416	188,466
その他	254,626	383,017
流動負債合計	988,550	1,189,205
固定負債		
長期未払金	141,130	730
退職給付に係る負債	426,970	387,095
固定負債合計	568,101	387,826
負債合計	1,556,651	1,577,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	404,398	405,224
資本剰余金	354,398	355,224
利益剰余金	2,572,223	2,982,238
自己株式	△412	△522
株主資本合計	3,330,607	3,742,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	181,465	305,050
退職給付に係る調整累計額	68,111	103,456
その他の包括利益累計額合計	249,576	408,506
純資産合計	3,580,184	4,150,671
負債純資産合計	5,136,835	5,727,702

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
売上高	7,902,467	8,235,420
売上原価	5,890,772	6,064,117
売上総利益	2,011,694	2,171,302
販売費及び一般管理費	1,497,573	1,542,335
営業利益	514,121	628,967
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,612	7,041
助成金収入	12,913	12,259
その他	949	1,539
営業外収益合計	16,475	20,840
営業外費用		
雑損失	39	115
営業外費用合計	39	115
経常利益	530,556	649,692
特別損失		
固定資産除却損	—	3,237
特別損失合計	—	3,237
税金等調整前当期純利益	530,556	646,455
法人税、住民税及び事業税	152,220	199,367
法人税等調整額	△19,551	△64,724
法人税等合計	132,668	134,642
当期純利益	397,887	511,812
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	397,887	511,812

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
当期純利益	397,887	511,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,868	123,584
退職給付に係る調整額	84,034	35,344
その他の包括利益合計	66,165	158,929
包括利益	464,053	670,742
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	464,053	670,742
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	404,398	354,398	2,255,774	△342	3,014,229
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△81,439		△81,439
親会社株主に帰属する当期純利益			397,887		397,887
自己株式の取得				△70	△70
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	316,448	△70	316,378
当期末残高	404,398	354,398	2,572,223	△412	3,330,607

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	199,333	△15,922	183,411	3,197,640
当期変動額				
新株の発行				—
剰余金の配当				△81,439
親会社株主に帰属する当期純利益				397,887
自己株式の取得				△70
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,868	84,034	66,165	66,165
当期変動額合計	△17,868	84,034	66,165	382,543
当期末残高	181,465	68,111	249,576	3,580,184

当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	404,398	354,398	2,572,223	△412	3,330,607
当期変動額					
新株の発行	825	825			1,650
剰余金の配当			△101,797		△101,797
親会社株主に帰属する当期純利益			511,812		511,812
自己株式の取得				△109	△109
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	825	825	410,015	△109	411,556
当期末残高	405,224	355,224	2,982,238	△522	3,742,164

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	181,465	68,111	249,576	3,580,184
当期変動額				
新株の発行				1,650
剰余金の配当				△101,797
親会社株主に帰属する当期純利益				511,812
自己株式の取得				△109
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	123,584	35,344	158,929	158,929
当期変動額合計	123,584	35,344	158,929	570,486
当期末残高	305,050	103,456	408,506	4,150,671

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	530,556	646,455
減価償却費	24,742	26,125
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	30,375	11,895
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,258	6,050
受取利息及び受取配当金	△2,612	△7,041
売上債権の増減額 (△は増加)	△80,447	△59,736
棚卸資産の増減額 (△は増加)	38,260	△93,187
仕入債務の増減額 (△は減少)	38,208	3,392
未払費用の増減額 (△は減少)	7,567	14,851
未払消費税等の増減額 (△は減少)	42,255	△20,166
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	23,021	3,777
預り金の増減額 (△は減少)	△75,025	8,848
長期前払費用の増減額 (△は増加)	6,012	1,232
助成金収入	△12,913	△12,259
その他	△488	28,134
小計	589,770	558,370
利息及び配当金の受取額	2,176	6,880
助成金の受取額	12,913	12,259
法人税等の支払額	△122,302	△171,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	482,558	406,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,589	△38,661
無形固定資産の取得による支出	△1,029	△608
投資有価証券の取得による支出	△2,002	△2,049
敷金及び保証金の差入による支出	△1,189	△25,479
その他	166	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,644	△66,726
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	1,650
自己株式の取得による支出	△70	△109
配当金の支払額	△81,489	△101,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,559	△100,409
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	390,353	239,299
現金及び現金同等物の期首残高	2,913,095	3,303,448
現金及び現金同等物の期末残高	3,303,448	3,542,748

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、システムソリューションサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
1株当たり純資産額	1,758.49円	2,036.93円
1株当たり当期純利益	195.43円	251.21円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	193.53円	247.69円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	397,887	511,812
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	397,887	511,812
普通株式の期中平均株式数(株)	2,035,957	2,037,396
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	19,963	28,933
(うち新株予約権(株))	(19,963)	(28,933)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。